



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 新井 賢太郎 (TEL) 0475-27-1011  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 2022年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	49,028	60.9	3,914	44.7	4,213	44.2	2,586	32.4
2021年12月期第2四半期	30,475	△5.2	2,704	△8.5	2,921	△7.6	1,953	△5.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,813百万円( 22.5%) 2021年12月期第2四半期 2,296百万円( 42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	97.31	96.75
2021年12月期第2四半期	73.56	73.10

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	99,863	83,728	81.8
2021年12月期	99,096	82,117	79.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 81,671百万円 2021年12月期 78,400百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	15.00			
2022年12月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,800	46.5	6,200	57.4	6,800	53.7	4,100	44.1	154.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	28,336,061株	2021年12月期	28,336,061株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,739,253株	2021年12月期	1,770,572株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	26,582,395株	2021年12月期2Q	26,558,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻などにより国際情勢が不安定化するなか、物価が上昇し、為替が円安で推移したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況にありました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の売上高については、主に販売価格の上昇によってガス事業の売上高が増加したことなどにより、60.9%増加の49,028百万円となりました。また、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、営業利益は44.7%増加の3,914百万円、経常利益については44.2%増加の4,213百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については32.4%増加の2,586百万円となりました。

増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、2022年1月1日付で連結子会社間の吸収分割による事業再編を実施しており、第1四半期連結会計期間より「ガス事業」にて計上していた原価の一部を「ヨウ素事業」の原価として計上する変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同期のセグメント利益の組替えを行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### <ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が上昇したことや、発電用途でのガス販売量が増加したことなどにより、売上高については66.4%増加の42,510百万円となりました。一方、営業利益についてはガス仕入費用も増加したことなどにより、2.0%増加の3,447百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は97百万円減少し、営業利益は3百万円増加しております。

#### <ヨウ素事業>

好調な市況を背景に、ヨウ素販売価格が上昇したことに加え、為替も円安で推移したため、売上高については28.4%増加の3,566百万円、営業利益については137.6%増加の1,801百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

#### <その他>

建設事業・電力事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については36.8%増加の2,952百万円、営業利益については建設事業の原価低減もあり、699.5%増加の258百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は188百万円増加し、営業利益は24百万円増加しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

#### <資産の部>

流動資産は受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより4.8%減少の35,069百万円となりました。また、固定資産は関係会社長期貸付金の増加などにより、4.1%増加の64,794百万円となりました。以上の結果、資産合計は0.8%増加の99,863百万円となりました。

#### <負債の部>

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、9.2%減少の9,830百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の増加などにより2.5%増加の6,304百万円となりました。以上の結果、負債合計は5.0%減少の16,134百万円となりました。

#### <純資産の部>

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、2.0%増加の83,728百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の四半期期末残高については「期首」との比較、キャッシュ・フローについては「前年同期」との比較であります。

### <現金及び現金同等物の四半期末残高>

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、11,966百万円(41.0%減少)となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより、7,395百万円(70.9%増加)の収入となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

有価証券及び投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより、14,596百万円(22.5%増加)の支出となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより、1,124百万円(293.2%増加)の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,894	12,570
受取手形及び売掛金	9,463	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,921
有価証券	2,700	10,650
棚卸資産	1,537	1,734
その他	2,241	2,198
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	36,829	35,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,254	10,139
機械装置及び運搬具（純額）	17,575	16,871
その他（純額）	10,885	11,490
有形固定資産合計	38,716	38,500
無形固定資産	1,548	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	10,805	11,745
関係会社長期貸付金	9,448	11,356
その他	1,782	1,725
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	22,001	24,792
固定資産合計	62,266	64,794
資産合計	99,096	99,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	5,102
引当金	29	30
未払法人税等	621	1,268
その他	3,407	3,428
流動負債合計	10,830	9,830
固定負債		
退職給付に係る負債	4,915	4,899
引当金	203	224
その他	1,030	1,180
固定負債合計	6,148	6,304
負債合計	16,978	16,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	12,922	13,914
利益剰余金	58,434	60,685
自己株式	△1,253	△1,231
株主資本合計	78,103	81,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	477
退職給付に係る調整累計額	△206	△173
その他の包括利益累計額合計	297	303
新株予約権	212	197
非支配株主持分	3,504	1,860
純資産合計	82,117	83,728
負債純資産合計	99,096	99,863

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	30,475	49,028
売上原価	23,055	40,414
売上総利益	7,420	8,614
販売費及び一般管理費	4,716	4,699
営業利益	2,704	3,914
営業外収益		
受取利息	83	95
受取配当金	65	134
その他	98	83
営業外収益合計	246	313
営業外費用		
支払利息	5	4
寄付金	19	6
その他	4	3
営業外費用合計	29	14
経常利益	2,921	4,213
特別損失		
固定資産除却損	60	147
その他	11	—
特別損失合計	71	147
税金等調整前四半期純利益	2,850	4,065
法人税等	762	1,254
四半期純利益	2,088	2,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953	2,586

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,088	2,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△30
退職給付に係る調整額	32	32
その他の包括利益合計	208	2
四半期包括利益	2,296	2,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175	2,592
非支配株主に係る四半期包括利益	121	220

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,850	4,065
減価償却費	2,577	2,696
受取利息及び受取配当金	△148	△230
支払利息	5	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,277	1,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△326	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△887	△1,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	△15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	17	19
固定資産除却損	14	17
その他	△1,192	1,294
小計	5,022	7,582
利息及び配当金の受取額	164	241
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△853	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328	7,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,492	△3,168
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,983	△30,989
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,793	22,072
関係会社貸付けによる支出	△1,159	△2,451
その他	△72	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,914	△14,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	405	405
長期借入金の返済による支出	△243	△228
配当金の支払額	△423	△396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△900
その他	△24	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,872	△8,325
現金及び現金同等物の期首残高	21,879	20,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,007	11,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPガス事業及び電力事業の販売に関して、従来は検針日基準により収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。

また、ガス事業における同業他社との製品の交換と実質的に捉えられる取引に関して、従来は一部売上と売上原価を総額で認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

加えて、器具販売事業における販売促進制度に関して、従来は、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として売上原価及び販売費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価を売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は62百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,541	2,776	28,317	2,158	30,475	—	30,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	94	96	55	151	△151	—
計	25,543	2,871	28,414	2,213	30,627	△151	30,475
セグメント利益	3,381	757	4,139	32	4,171	△1,467	2,704

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおける電力事業用資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「その他」セグメントにおける電力事業用資産9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	42,510	3,566	46,076	2,952	49,028	—	49,028
外部顧客への 売上高	42,510	3,566	46,076	2,952	49,028	—	49,028
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108	70	179	1	180	△180	—
計	42,619	3,637	46,256	2,953	49,209	△180	49,028
セグメント利益	3,447	1,801	5,248	258	5,507	△1,592	3,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,592百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,665百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ガス事業」の売上高は97百万円減少、セグメント利益は3百万円増加し、「その他事業」の売上高は188百万円増加、セグメント利益は24百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発株式会社及び日本天然ガス株式会社（現K&Oヨウ素株式会社）の「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の再編を実施しており、「ガス事業」にて計上していた原価の一部を「ヨウ素事業」の原価として計上する変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益において、「ガス事業」が442百万円増加しており、「ヨウ素事業」が442百万円減少しております。